

わが国の輸出構造について

1. 昭和29年（1954年）以降の輸出増加

戦後、わが国の輸出は敗戦による経済的混乱と占領軍のきびしい貿易管理とによって、その回復は著しく立ち遅れた。1953年にも、まだ13億ドル弱で、輸出数量では戦前（昭和9～11年）の41%にすぎなかった。しかし、その後は、54年後半から回復しはじめた米国の景気上昇の波に乗って急増し、55年には前年比23%も上昇した（対米輸出は前年比63%増）。56、57年にも世界貿易の拡大を上回って増大し、世界貿易が7%も縮小した58年でさえわが国の輸出は1%増加した。いわば、最近における日本の輸出は、世界景気がよくて世界貿易が拡大した年にはその拡大率をかなり上回って伸び、世界が不況で世界貿易が縮小した年でも、減少しないといった傾向を示している。54～59年間の世界輸入の平均伸び率は5%であったのに、わが国の輸出伸び率は年率18%であり、西ドイツ（15%）、イタリア（12%）を上回る世界最高の伸び率であった。

このようにわが国の輸出が急増したのはなぜだろうか。それにはいろいろの理由があったと思われる。さきにも述べたように、わが国の輸出競争への参加が遅れてスタートしたため、回復率で見れば高くなるのは当然だという見方もあろう。事実、わが国の輸出が世界輸入に占めるシェアは最近やっと戦前のレベルに回復したばかりである。しかし、ともかく輸出が急増した背景には、それなりの理由があったはずである。

そういう観点からみて、最近の輸出急増の理由は大きく分けて海外需要の増大（つまり世界輸入の増大）とわが国の国際競争力の強化ないし市場開拓努力の成果との二つに分けることができよう。もちろん、どこまでが競争力の強化によるものか、どこまでが輸入需要の増大によるものか具

体的に区別することはなかなかむずかしい。が、ともかく一応は、世界輸入の伸びに比例した輸出増加は海外の需要増によるものであり、それを上回る輸出増は競争力の強化などによるものと考えることができよう。もちろん、この場合の海外需要の測定は単に全体としての世界輸入の増大ではなく、海外の輸出市場で、わが国が輸出する商品の輸入需要がどう伸びたかでなければならない。その点おおざっぱに言えば戦後は機械、金属などの重化学工業品の伸びが強く、繊維、その他の増加は小さいので、軽工業品の輸出を中心としてきたわが国にとっては、あまり有利な環境ではなかった。また、先進国の貿易の伸びが後進国の伸びよりも高かったということも、それまでアジアなどの後進国向け輸出が多かったわが国にとっては不利な条件であった。だから、世界需要の伸びに比例したわが国の輸出増は、世界輸入の増加率（5%）以下であったとみられる。

したがって、最近におけるわが国輸出拡大のより大きな原因は、国際競争力の強化ないし市場開拓努力にあると考えられる。かりに、世界需要の増大に比例した伸びを年率5%とすれば、残り13%は競争力の強化などによるものとみられるの

（第1表） 世界輸入需要の推移

（1953年=100）

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
世界輸入	100.0	104.0	116.3	128.4	140.8	131.0	137.5
注(1) 先進国	100.0	103.7	117.8	131.8	142.7	132.6	144.7
後進国	100.0	104.5	113.1	121.3	136.8	127.6	121.8
注(2) 重工業品	100.0	103.7	116.9	136.7	152.2	146.7	
軽工業品	100.0	102.1	106.6	110.8	124.8	120.8	

注(1) 先進国は米、欧、日、カナダ、豪州を含み、後進国はそれ以外の国——IMF資料。

注(2) 主要工業品（19か国）の商品別輸出額により算定——国連資料。

（備考）今世紀にはいつて以来の世界貿易構造の変化については有名なデビンスキーの表がある。これによってみても繊維などの軽工業品のウェイトが減少し、飛行機、自動車その他の機械、鉄鋼のウェイトが拡大しつつあることがわかる。しかし戦後の重化学工業化への傾向はいつそう急テンポである。

で、おおざっぱに言って輸出増加のうち7割が競争力強化、3割が海外需要の増大に見合うものと考えられる(同じ見方を本年度経済白書もとっており、また公表されていないがIMFでも同じような分析をしたといわれる)。

ところで、競争力の強化であるが、これはトランジスター・ラジオ、船舶などいくつかの具体的事例をみてもわかるように、最近におけるわが国競争力の向上は実にめざましいものがある。しかし、この点については本年度の経済白書で詳しく検討しているので、ここでは改めて取り上げないが、ただ、この際個々の産業における競争力の向上とは別に、通貨価値の安定により日本経済の国際競争力がかなり強化してきたことを力説しておきたい。第2表のとおり、わが国の物価は、短期的には激動を繰り返してきたが、長期的にならしていえば非常に安定している。最近の水準は昭和28年当時と全く同水準である。輸出物価にいたっては、28年の水準よりも1割近く下っている。ところが、ほかの工業国の物価は、イタリアを除き、みな上昇している。西ドイツでさえ5%上昇し、米国は9%、英国は14%も上昇している。フランスにいたっては27%も騰貴している。このようにほかの工業国の物価が上昇してきた間に、ひとりわが国の通貨価値が安定を維持しえたことが、日本経済全体の競争力を著しく強化させたことを忘れてはならない。

ところで、最近における輸出増加が地域別にみてどういふように伸びているかをみると、第3表のとおり米国をはじめとする高生活水準国向けにとくに急増しつつあるのが目立つ。すなわち、ア

(第2表) 主要国卸売物価の推移

(1953年=100)

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
日 本	100.0	99.3	97.5	101.8	104.9	98.1	99.0
米 国	100.0	100.2	100.5	103.8	106.8	108.3	108.5
英 国	100.0	100.2	103.2	108.3	111.3	112.9	113.6
西ドイツ	100.0	98.3	100.8	102.5	105.1	106.1	105.2
フランス	100.0	98.3	98.1	102.4	108.2	120.7	126.5

メリカ向け輸出は1953年には226百万ドル(全輸出の18%)にすぎなかったのが、その後の6年間で4.5倍著増し、59年には1,030百万ドルと輸出全体の30%を占めるに至った。また、カナダ、豪州など比較的近接した高生活水準国への輸出もこのところめざましい増加ぶりを示している。カナダへの輸出は53年15百万ドルであったのが、昨59年には114百万ドルと6年間で7.6倍増加した。豪州向けは、同国が原料輸出国であって国際収支況がしばしば激変しているためにわが国からの輸出も変動が激しいが、それでも数年前の30百万ドル前後から昨年には78百万ドルに増加した。欧州向けの輸出はそれほどふえていないが、それでも過去6年間に3.2倍の増加となっている。

アジア地域向けのほうは、国によって大きな違いがあるので一概には言いにくい。総じて言えば1952~53年ごろまで比較的順調に伸びてきたのが、その後は停滞気味である。国によっては、輸出額がかなり減少をみたものさえ二、三ある。総体としても過去6年間に1.8倍しかふえていない。

いまこれを、1954年から59年までの期間、輸出全体の伸びに各地域がどれだけ寄与したかの寄与率でみると、米国は37%、カナダ、豪州、欧州およびリベリア(船舶)を合わせたものが28%となっている。つまり高生活水準国への輸出増加がわ

(第3表) 地域別輸出増加の趨勢

(1953年=100)

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	54~59年 増加に 占める 寄与率
全 輸 出	100.0	127.9	157.8	196.2	224.3	225.7	271.2	100%
工 業 国 (高生活水準国)	100.0	117.6	190.8	262.6	305.8	326.6	425.9	64.7
米 国	100.0	122.1	198.7	240.3	263.7	300.9	455.8	36.8
欧 州	100.0	123.7	173.7	211.9	276.3	282.2	316.9	11.7
カナダ、大洋州	100.0	172.2	333.3	330.6	358.3	458.3	641.7	8.9
リベリア	100.0	47.2	98.1	424.5	515.1	445.3	394.3	7.1
非 工 業 国	100.0	178.5	199.0	162.1	182.4	173.8	191.7	35.3
ア ジ ア	100.0	121.7	128.7	156.3	175.2	164.2	178.1	23.4
{ 東 南 ア	100.0	134.4	146.9	170.1	196.4	169.0	196.4	16.9
{ そ の 他	100.0	103.7	103.0	136.3	145.2	157.0	152.2	6.5
中 南 米	100.0	190.0	169.1	156.4	144.5	187.3	220.9	6.1
アフリカ(リベリアを除く)	100.0	150.7	204.0	222.6	300.0	238.7	266.7	5.7

資料：通関統計。

が国全体の輸出増加の65%をささえたわけである。その反面、東南アジア地域の寄与率はわずかに17%で、アジア地域全体でも23%にすぎなかった(第3表)。

以上はわが国の輸出市場構成の変化であるが、輸出相手国からみても、こうした傾向は明瞭に看取される。たとえば、1953年にはわが国は米国の輸入先の中でようやく第10位であった。ところが、その後わが国の対米輸出が急増したため、わが国の順位は年ごとに上がり、59年にはついにカナダに次いで、英国とともに第2位を占めるに至った。米国の輸入はこのところ西ドイツ、フランス、イタリアなどの工業国からの輸入増が目立っているが、わが国の伸び率は西ドイツ以上である。

アジア地域向けは戦後中国市場を失ったために、戦前のようなウェイトをもちえないのは当然であるが、民間貿易再開直後にはアジア向け輸出はかなり多かった。東南アジア向けだけで輸出全体の $\frac{1}{2}$ 以上を占めていたし、また相手市場からみても、戦前エカフェ地域の対日輸入は全体の4%にすぎなかったのが、戦後(1952~53年)には9%とその比率はかなり高まっていた。ところが、その後は、57年を除いては、顕著な上昇を示さず、東南アジア市場に占めるわが国のシェアもようやく10%程度を維持しているにすぎない。

1954年以降の輸出が高生活水準国向けに急増

(第4表) 米国の輸入のうちを占める主要国のシェア

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
	%	%	%	%	%	%	%
英 国	5.0	4.9	5.4	5.6	5.9	6.8	6.8
西ドイツ	2.5	2.7	3.2	3.9	4.7	5.0	6.0
フランス	1.7	1.5	1.8	1.9	2.0	2.4	3.0
イタリア	1.5	1.4	1.6	1.7	1.9	2.1	2.5
カナダ	22.6	23.3	23.3	22.9	22.4	20.9	20.0
ベネズエラ	4.1	4.9	5.1	5.6	6.9	7.0	5.8
メキシコ	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.6	2.9
ブラジル	7.1	6.8	5.6	5.9	5.4	4.4	4.1
日 本	2.4	2.7	3.8	4.4	4.6	5.2	6.8

資料：Statistical Abstract of U.S. および Survey of Current Business.

し、そこではわが国のシェアも急速に増大しているのに、後進地域に対する輸出はあまり増大していない。そればかりでなく、西ドイツ、英国、のシェアは増加傾向にあるのに、わが国のシェアは米国とともに停滞的である。いわば、わが国は、米国市場での国際競争には西ドイツにさえ勝っているのに、東南アジア市場での国際競争には遅れをとっているのである。なぜか。

(第5表) 東南ア諸国の輸入のうちを占める主要国のシェア

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年
	%	%	%	%	%	%
米 国	18.4	16.4	17.9	16.3	17.0	17.3
西 欧	33.9	33.5	34.7	35.2	33.6	35.0
西ドイツ	4.2	4.8	5.3	7.1	8.8	9.2
英 国	13.5	16.3	15.8	15.9	13.9	16.6
日 本	8.7	7.2	7.9	8.4	7.5	7.2

資料：Direction of International Trade.

2. 米国市場

米国は、もともと輸入依存度の低い国である(GNPに対する輸入の割合は3~4%)。石油(15億ドル)、コーヒー(11億ドル)、乗用車(8億ドル)、新聞用紙(7億ドル)、砂糖(5億ドル)が個々の輸入品としては大きなものである。輸入総額は1951~54年は100億ドル台、56~58年は120億ドル台であったが、昨年は150億ドルに急上昇した。こうした輸入動向は、これまで行なわれた長期輸入予測(注)のいずれも上回っているが、この種予測調査と実際の輸入とがもっとも食い違っているのは完成品の輸入である。完成品の輸入は1954年ころまでは20億ドル強であったが、その後は毎年累増し、昨年には50億ドルをこえるに至った。輸入全体に占める比率も、以前の20%強から最近35%に上昇した。ここ数年間、国際原料商品価格が下落傾向にあるため、食糧や工業原料は輸入量がふえても輸入金額はふえない、むしろ減少気味になるということもあるが、いずれにせよ完成品のほうは過去6年間に2.5倍も増加したのである。完成品の輸入増加はこの間における輸入増加全体の7割にあたるので、最近における米

国の輸入増の大部分は完成品の輸入増加であると言ってさしつかえあるまい。

その完成品の輸入であるが、そのうちで最近とくに目につくものは、自動車（過去6年間に8億ドル増）をはじめとして、石油製品（3億5千万ドル増）、一般機械類（4億ドル増）、化学製品（1億ドル増）、玩具、はきもの、その他の雑製品（4億ドル増）、繊維製品（2億ドル増）などである。

(注) Donald MacDougall: The World Dollar Problem.
Henry G. Aubrey: United States Imports and World Trade.

ところで、わが国の対米輸出構成は、戦後かなり多様化した。生糸が対米輸出の8割を占めるということとはなくなり、機械の輸出が11%、金属が14%といったふうに金属機械のウェイトが相当高まった。しかし、まだなんといっても軽工業品のウェイトが圧倒的に高い。繊維品だけで全輸出の30%を占めている。軽工業品全体で70%も占めている。ほかの工業国は、たとえば西ドイツの重化学工業品のウェイトが75%、英国、フランスが60%弱といったふうに、重化学工業品のウェイトが非常に高いのに比べて、まだわが国の対米輸出構成は著しく軽工業中心である。

このようなわが国の対米輸出構成は、米国の需要動向に対して有利であったか不利であったか。世界の輸入需要の増加が重化学工業品中心であるという事実からいえば、一見不利であるごとくに考えられるが、実際は必ずしもそう不利ではなかったと思われる。なぜなら米国の輸入増加の大部分が完成品であったことは、完成品の輸出を主とするわが国にとってブラジル、ベネズエラ、カナダなどの原料輸出国よりは有利であった。もっとも完成品の輸入増といっても、繊維よりも自動車などの機械類の輸入がより多くふえたので、西欧諸国のほうがわが国よりもより有利であったことは否定できない。しかし、繊維もふえ方はそれほど著しくなかったが、わが国の得意とする衣類の輸入増や小さな絹ブームが起こったことはわが国

にとって有利な環境をもたらした。その上米国では、最近個人の住宅建築が流行し、それに伴い建築資材や家具・什器その他の室内調度品やレクリエーションに関連した商品などの需要がふえているが、これは精巧な技術と熟練した手仕事の多くを要する商品の競争力が強いわが国には相当有利な条件になった。戦後、多数の米国人が来日してわが国の消費財に親しみだしたことはそうした消費財の対日輸入をふやすのに非常に役立った。

このように、米国の需要動向はわが国にとって必ずしも不利でなかったと考えられる。少なくとも世界貿易全体としての構造変化がわが国にとって比較的不利であったのに比べると、米国の輸入構造の変化はわが国にとってむしろ有利であった。しかもこの間わが国の商品の国際競争力が著しく強化され、同時に米国側では物価高が目立ちはじめたことがわが国輸出の急増の大きなささえとなった。

戦後の米国はほかの工業国よりも非常に高賃金であるが、当初他の工業国に供給余力が少なかったし、また米国の技術水準が抜きん出ているため、高賃金でも十分競争できた。しかし、戦後の復興が進み、各国が米国の技術革新の成果を取り入れ労働生産性が急上昇するにつれ、米国の高賃金が目立ちはじめた。それに米国ではコスト・インフレもあって、物価はジリ高を続けたので、相対的に物価高が目立ちはじめた。

反面、わが国では物価が長期的には安定しているもので、日米間の物価格差が大きくなった。もちろん重機械については、まだまだ米国のほうが大分有利なようであるが、繁雑な多くの手仕事を必要とする商品では、米国のほうが相当割高になった。

そのうえに、わが国の個々の産業の国際競争力は急速に上昇した。たとえば毛織物についても数年前まで競争力は乏しかったが、いまでは中級品以下については十分国際競争力を備えるに至った。そこで、1955年ごろから毛織物の対米輸出は、英国のシェアに食い込んで、急増しはじめ

た。カメラも、西ドイツの対米輸出は停滞しているのに、わが国の輸出は増加している。鉄鋼製品ですらそうである。トランジスター・ラジオなどの新製品も新市場の開拓により急増した。このように、わが国の競争力強化により、他の工業国のシェアにまで食い込んで、輸出がふえているのである。

以上のように、対米輸出はそれほど不利でない環境の上に、競争力の向上、市場開拓努力が組み合わさってここ数年間急増してきたので、今後とも短期的には米国の景気に大きく左右されようが、趨勢的には根強く増大してゆく可能性が強いと思われる。

もっともその反面、最近いくつかの問題を生じている。その一つは輸出が急増したため、米国の産業に深刻な脅威を与え、その結果根強い対日輸入制限運動が続けられていることである。さいわいにして、これまで関税引上げなどの措置をとられたことはほとんどないが、現在ではほとんどの重要輸出品に対し自主規制措置を実施せざるをえなくなっている。その二つは、昨年戦後はじめて日米貿易が均衡したため、これまで以上にわが国の輸入制限の緩和など自由化への要請が強くなったことである。もし、日本側がいつまでも自由化しなければ、米国側も本格的に関税引上げなどの措置をとる懸念も生じてきた。その三つは、対米依存が増大したため、将来米国の景気変動の波を大きくかぶる危険性が強くなったことである。わが国輸出品のうち、5割以上が米国向けである商品は、魚介類、生糸、絹織物、毛織物、合板、陶磁器、真珠、ミシン、ラジオ、玩具などがあり、なかには8割以上のものもある。このように依存度がきわめて高いと、もし米国に不況が起こった場合、それがそのままわが国の景気に波及する懸念が多分にある。これまで、不況の場合にも消費財の需要はあまり減退しなかったという事情もあり、対米輸出は増加率が減退する程度にとどまってきたが、とにかく短期的には景気変動によって輸出が大きく左右される傾向にあるので、この

点は安定成長という観点からみて相当問題であろう。

3. カナダ・豪州・西欧市場

カナダへの輸出が急増しつつあるのは、全く米国と同様の事由に基づくものと考えられる。カナダへの輸出は、1955年からとくに急増しはじめたが、これは54年両国間に通商協定が締結され、その結果わが国の商品はGATT税率の適用を受けることとなって、税率が約30%方低下したこと、その後におけるわが国側の市場開拓努力が実を結んだことおよびカナダからのわが国の輸入が増加をみたためである。いわば、潜在的に輸出増大の可能性があったところへ、環境の好転をみたので、輸出が急増したとみることができる。

豪州向け輸出の増大も同様であって、戦後極端であった対日悪感情が年とともに緩和したところへ1957年通商協定が締結され、最恵国税率を適用されるようになったため、輸出が急増しはじめたわけである。この両国に対しては、わが国の輸入が多く、まだ入超が続いていることは、今後における輸出増大の可能性が大きいことを示唆するものであろう。とくに、両国に対する輸出構成と米国に対する輸出構成を比較すると、繊維輸出の比率が米国向けよりも高い（米国向け繊維輸出の比率27%、カナダ向け40%、豪州向け58%）ということは、今後における軽機械や雑貨輸出増大の可能性を示しているものともいえよう。もっとも、その反面、輸出が急増しすぎると、対日輸入制限という問題を生ずることにもなる。

欧州向け輸出はまだきわめて少なく、英国（103百万ドル）、西ドイツ（47百万ドル）、オランダ（38百万ドル）——いずれも1959年——ぐらいがおもなところである。欧州全体でわが国総輸出の11%を占めるにすぎない。欧州側からみても、輸入全体の1%以下である。輸出商品構成をみると対米輸出とかなり相似しているが、食料（とくにかん詰）、魚油、綿織物、スフ織物、および船舶などの比重が高く、鉄鋼、金属製品、衣類、絹織物、

陶磁器、ラジオ、玩具などについては米国向けに比べ著しく低い。また相手国の輸入のうちを占めるわが国主要輸出商品の占拠率をみると、わが国の特産品的性格をもつ魚介類加工品、生糸、陶磁器が4割から1割程度の占拠率を示しているのにすぎず、その他は問題にならぬほど小さい。

ほかの高生活水準国に対する輸出が急増しているのに、欧州向けがそれほど目立って増加しないのはなぜか。それにはいろいろ理由があろう。たとえば、地域的に遠隔地であることが、わが国の事情にうとく、なじみを薄くしていることもその原因であろうし、また共同市場、自由貿易連合の域内貿易が増大していることも域外のわが国としてはマイナスであろう。が、より基本的には欧州各国がわが国からの輸入をきびしく制限していることが、潜在的には相当強い輸出増加の可能性を、実現させない最大の理由であると思われる。

(第6表) 西欧 (OECE) 諸国の総輸入のうちを占める主要国のシェアの推移

区 分	1953年	54年	55年	56年	57年	58年	59年
米 国	9.4	9.8	11.7	12.5	13.9	11.1	10.1
英 国	7.1	6.9	6.3	6.5	6.1	5.0	6.3
西ドイツ	8.5	9.4	9.6	10.3	10.7	11.3	11.8
フランス	4.4	4.9	5.3	4.7	4.6	4.5	5.3
イタリア	2.4	2.5	2.5	2.6	2.9	3.2	3.6
欧州経済共同体 (EEC)	23.9	25.6	26.5	26.8	27.0	28.6	30.7
日 本	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8

資料：OECE : Foreign Trade.

4. 東南アジア市場

東南アジア地域は、戦前ほとんどの地域が植民地として本国に原料を供給していた。したがって、工業はほとんどなかったもので、これらの地域の輸入は繊維などの消費財が多かった。たとえば、インドとわが国の貿易は、わが国が綿花を主として輸入し、(全輸入の85%) 繊維製品を主として輸出する(全輸出の50%) というパターンであった。戦争直後も大体同ような形で、わが国は東南アジア地域に対して繊維製品を中心として輸出していた。1951年ごろまでは東南アジア地域の生産する米、

ゴム、ジュート、茶などの原料および食料品の価格が高く、これらの国々の輸出手取額が多かったために、輸入力が増加したことが、東南アジア地域に対するわが国の輸出が順調に増大した大きな理由であった。

その後、原料商品の価格は年によって大きく変動しているが、傾向的には低下している。とくに1955~57年の世界的ブーム以後の下落ははなはだしく、59~60年の景気上昇期にも微騰の程度にとどまっている。東南アジアには、全輸出の6~7割を1、2の原料商品で占める国が多いので、こうした商品の下落は直ちに輸出手取額全体に大きく響き、ひいてはわが国からの輸出もそれにより大きく影響をうけるわけである。ここ数年間における対東南アジア地域輸出の相対的不振はこうした同地域における経済動向によるところが多い。

しかしそればかりではない。東南アジアの輸入構成が大きく変わりつつあることがわが国の輸出を不振ならしめているもう一つの大きな理由である。

戦後東南アジア諸国は政治的な独立を勝ち取った。そして経済的独立を目指して、きわめて野心的な工業化計画を推進しはじめた。その結果、多くの国では国際収支が危機に直面した。そうした際にも工業化計画の推進は続けられたが、資本財の輸入を維持するためには、消費財の輸入を抑制せざるをえなかった。このような輸入政策のために、東南アジア諸国の輸入構成は消費財中心から資本財中心へ大きく転換した。インドなど、現在輸入の30%は機械で占められている。そのため、わが国の輸出も、かつての繊維中心から、いまでは重化学工業品が8割以上を占めるようになった。パキスタンへの輸出も同様である。

このことは言い換えれば、わが国の東南アジア地域に対する繊維輸出が減少したことを意味する。今ではインド、パキスタンへの繊維輸出は、化繊を中心に微々たるものであるばかりでなく、かれらはわが国綿製品輸出の最大の競争者なのである。

わが国は東南アジアに対して繊維を中心として輸出

してきたのに、その繊維輸出が減少したのであるから、わが国の輸出全体が影響をうけたのは当然であった。が、もし対米輸出のようにそれに代る輸出がふえればそれほど問題はなかった。その点、金属機械の輸出増でかなりのところまで繊維の減少をカバーできた。けれども、新しい対米輸出品についてはわが国の競争力が強かったのに、東南アジアの必要とする資本財はプラント類などの重機械が多いために、わが国としては大部分まだ競争力に乏しい部門である。これが、米国市場では国際競争にから、東南ア市場ではようやくシェアを維持しているにとどまる基本的な要因であると思われる。また繊維品輸出が中心であるタイ向けの輸出は比較的好調であるのに、金属機械輸出が中心のパキスタン向けは絶対額が減少しているのはこの間の事情を物語っていると言えよう。

なお、そのほかわが国との貿易バランスがわが国の大きな出超になりだしたことも、わが国の輸出増加を困難ならしめている一因であろう。

(第7表) 東南ア諸国の輸入商品構成

区 分	1951年	53年	54年	55年	56年	57年	58年
	%	%	%	%	%	%	%
食 糧	13.8	19.4	17.0	15.3	13.9	13.1	17.2
燃 料	3.0	8.7	9.3	9.5	9.0	8.5	6.3
その他原材料	9.7	6.7	7.7	9.0	11.2	10.0	4.8
繊維製品	32.7	11.0	10.3	9.4	8.5	7.3	6.4
化学製品	0.5	4.1	5.0	5.0	4.6	4.8	5.9
金属および同製品	1.5	3.7	4.2	5.0	6.7	8.4	7.7
機械および運輸機器	11.8	13.0	15.2	15.2	16.7	17.8	19.1
その他製品	1.5	10.2	11.1	11.4	9.8	9.8	9.2

資料：エカフェ資料。

5. む す び

以上、わが国の輸出市場構成がいかにか、またどうして変化してきたかを概観した。問題が大きく複雑なだけに全く問題を概観したにすぎないが、ともかく以上の分析を通じて言えることは、第1にここ数年間におけるわが国輸出増加のうち3割

程度が世界貿易の伸びに比例した部分であり、残り7割は国際競争力ないし市場開拓の努力の結果であったということ。第2に世界需要の変化は、重化学工業製品の増大が中心であるために、総体としてはわが国にとって不利であった。とくに東南アジアのように重機械類の輸入が急増している地域に対しては不利であった。しかし米国の輸入構成の変化は必ずしもわが国に不利でなく、むしろやや有利であったということ。したがって第3に米国側の輸入傾向に変化のないかぎり、わが国の対米輸出はいわば雑草の根強さをもって伸び続ける可能性が強いということ。第4に、同様な条件にあるカナダ、豪州および欧州諸国に対しては、輸出環境さえ好転すれば、輸出急増の可能性があるとということ。第5に、とくにまだ対日輸入の割合が1%にも満たない欧州諸国に対しては、ディスクリミネーションが緩和されれば、輸出増の余地がきわめて大きいということなどである。

わが国の輸出は、対米輸出の急増を中心に、めざましい発展をとげつつあるが、将来の問題としては、やはりバランスのとれた輸出構成を維持するために、東南アジア市場など近接市場の開拓、および欧州市場の開拓がわが国としては大きな課題であろう。そのためには、プラント類など重工業の競争力を強化することが必要であろう。また、とくに先進国に対して貿易自由化を極力推進しなければならぬ。米国市場の輸入構成の動向はわが国にそれほど不利ではないが、今後の日本としては産業構造を一段と高度化し、高度加工工業を発達させて、そうしたものの輸出を極力伸ばしてゆく政策をとることが必要であろう。それらは世界全体としては今後ますます輸入が増加するとみられる品目であり、とくに東南アジア諸国に対しては極言すれば金属機械以外の輸出増加にはほとんど期待をもちえないほどである。それにこれらの産業は雇用吸収力も強いし、また労働力の安いわが国としては加工度が進むほど競争上本来有利である産業である。